

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T405	
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀	
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	名執 博	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	04	介護	0	1	0
施策	体系	27 地域福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 H12 年度)		法令根拠	介護保険法・南アルプス市介護保険条例			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 介護保険料を賦課徴収するための業務。 納付通知書及び更正通知書を送付し徴収するための事務費。 死亡、転出等過誤払者への保険料還付事務。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				賃金	24			
				印刷製本費	1,242			
				通信運搬費	3,171			
					計	4,437		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	介護保険料の賦課・徴収・還付
23年度活動予定	介護保険料の賦課・徴収・還付
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
第1号被保険者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
財源の確保	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
介護保険の円滑な運営	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 賦課	円
イ 徴収	円
ウ 還付	円
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 第1号被保険者	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 徴収率	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	3,545	4,437	4,148	4,854	4,854	
		一般財源	千円						
	事業費計 (A)		千円	3,545	4,437	4,148	4,854	4,854	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	
		人件費計 (B)	千円	8,565	8,565	7,607	7,607	7,607	0
	(A)+(B)		千円	12,110	13,002	11,755	12,461	12,461	0
活動指標		ア	円	852,326.0	860,712.0	806,982.0	806,982.0	806,982.0	
		イ	円	805,850.0	804,482.0	758,563.0	758,563.0	758,563.0	
対象指標		ウ	人	15,196.0	15,523.0	15,833.0	15,833.0	15,833.0	
		アイ							
成果指標		ウ	%	95.0	94.0	94.0	94.0	94.0	
		アイ							
上位成果指標		アイ							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年度介護保険制度の施行により開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	保険料の上昇もあり、普通徴収者の滞納額が毎年増加している。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	法に基づき事業であり、印刷、郵送方法を見直し経費削減を図っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	印刷、郵送方法を見直し経費削減を図った。

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 保険料を賦課徴収することが介護保険制度の健全な運営に必須である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市が保険者であるため。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 対象が法定されているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 他課の徴収部門との統合
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 法定事項であり休止・廃止は不可能である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 法定事項であり休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 他課の徴収部門との統合
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 他課の徴収部門との統合 徴収嘱託員の活用
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 法定事項であるため。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	介護保険被保険者を対象にした事業であり一般事務化した業務である。 所得の減少により保険料収入も減少しているが介護給付費は毎年増加している。 徴収の強化と事務費の削減を行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②																								
③		コスト削減優先度評価結果																						